

平成 22 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	10	少子化に歯止めをかける	評価責任者 (基本施策主管課長)	こども家庭課長 澤田 洋子
-------	----	-------------	---------------------	------------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標 共生・交流	政策 次世代をともに育成するまちづくり
① 市民意識調査結果		②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果 市民意識調査によると、本基本施策の必要度は平均より高く、満足度は平均より低いということが分かる。次世代育成支援に関する調査において、子育てのストレスがたまって、子どもに手をあげたり、世話をしなかつたりしてしまった経験がある人が多い。また、子育てに関する不安や負担を感じる人が半数以上いる。
③ 基本施策の現状と課題	①少子化や核家族化の進行 ②子育て中の親の孤立感や負担感の増大 ③児童虐待問題が深刻化している ④子育ての悩みやを相談したり、情報を得る親同士の交流が必要 ⑤地域全体で子どもを守り、育てる環境が重要	
④ 基本施策の意図、今後の展望	地域全体で子育て支援を推進していくことが重要です。そのために ①伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会を設置し、構成員の連携体制を構築する。 ②虐待防止の啓発活動を実施する。 ③地域の子育て支援センターが子育て中の親子の相談や交流拠点となる。 ④地域子育て支援の拠点となる子育て包括支援センターを設置し、情報の共有化を図り、情報発信を行う。	

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる基本施策指標候補	重点化
児童虐待の防止と早期発見	児童に関する相談件数	1
子育て親子の交流	地域子育て支援センター利用件数	2

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度	目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H20	H21		H22	H25	H30		
1 児童相談件数	目標	件	200	200	180	200	200	新規に受けた相談件数	
	実績	件	159	159					
	達成率	%	79.5	79.5					
2 地域子育て支援センター利用者数	目標	人	1,300	1,400	1,800	2,000	2,200		
	実績	人	2,579	1,447					
	達成率	%	198.4	103.4					
	目標								
	実績								
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!					
	目標								
	実績								
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!					

⑥基本施策構成事務事業の評価

	基本施策を構成する事務事業名			改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			重点化
	担当課	ID	事業名		H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額	
1	健康福祉部 こども家庭課	402	子育て支援対策事業費	無	887	1,464	1,414	
2	健康福祉部 こども家庭課	403	子育て支援センター費	無	17,595	18,022	26,826	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
（以下 続紙）								
事業費 合計					18,482	19,486	28,240	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等
次世代育成支援対策推進	市	次世代育成支援対策推進法では、各自治体に子育ての総合的な推進を図るため地域行動計画の策定が求められており、全庁的に支援事業の推進が必要である。

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	児童虐待早期発見、早期予防には、関係機関の連携強化が必要であり、伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会で、情報を共有することが重要である。また、地域子育て支援センターが中心となり、地域で子育てを支援することが、子育て中の親の不安や負担を軽減することになる。
2 事業構成の適当性（手段として最適か？）	児童虐待早期発見、早期予防には、関係者のみでなく、広く市民に啓発していくことが必要であるが、市民への周知が不足していると考えられる。今後市民を対象にした啓発、講演会等が必要である。
3 役割分担の妥当性	児童虐待の発生子防と早期発見・対応ができるよう、保育所（園）、幼稚園、学校と民生委員、児童委員、主任児童委員、児童相談所、地域住民組織との連携が必要である。
4 総合評価（今後の展開、事業の見直し等）	子育て支援や子どもの健全育成を推進するためには、行政だけでなく、市民や地域全体で取り組むことが必要である。そのためには、地域における子育て支援の拠点施設となる地域子育て支援センターの充実を図る。また、児童虐待の発生子防と早期発見に努め、適切な対応をするためには、各関係機関や地域住民の連携、協力が必要である。